

巻頭言



取締役社長

三井田 健 Takeshi Miida

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また、平素から「明電時報」をご愛読いただき、厚く御礼申し上げます。

我が国を取り巻く世界経済は景気拡大局面が続いてきましたが、米国の金利・原油価格の上昇や米中の貿易摩擦など、今後の成長予測に不透明感が増しつつあります。国内では、民間設備投資が堅調に推移し、引き続き回復基調を維持していますが、相次ぐ自然災害の発生によって、当社及びBCP（Business Continuity Plan）が深くかかわる社会インフラの重要性を改めて認識させられた1年間でありました。

このような経営環境の中で、当社は今年度「中期経営計画2020」を策定し、様々な施策を開始しました。この中期計画では海外事業・自動車関連事業を成長事業に、電力・水処理などの公共インフラ事業と保守・サービス事業を収益基盤事業に位置付けました。研究開発では、成長事業への投資を厚くするとともに、収益基盤事業に位置付けられる製品群については、ICT/IoTの導入によって新しい付加価値の創出及びコストリダクションを実現するための技術開発に取り組んでいます。

成長事業では、自動車の電動化の流れに対応したEV用モータ・インバータ製品及びその基盤技術の高度化に取り組んできました。また、動力計測システムでは、新規格対応やHILS（Hardware In the Loop Simulation）システムの構築などの成果がありました。今後はパートナーシップによって、一層「ソフト力」の強化に努めていく所存です。

収益基盤事業では、公共インフラ事業で提供する変圧器や開閉装置などの主要製品として、従来行ってきた製品競争力の強化の成果である絶縁技術・材料評価技術・解析技術を適用して小形・高効率な製品を開発しました。また、開閉装置ではSF₆ガス使用量を削減した製品及び乾燥空気を使用した製品を展開してきました。さらに保守・サービス事業では、「新しい価値」を付加すべくIoT/AI技術を駆使した回転機や変圧器の予兆診断やプラントの運転支援の技術確立にも取り組みました。

これらの取り組みは、2015年に国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals）に掲げられている17の目標のうち、10の目標に合致するものであり、今後も当社グループは、このような研究開発活動及び事業活動を通じて豊かな未来社会を実現するとともに持続的な成長に貢献していきます。今後とも皆様方の変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。